

## これまでの検討会における主な御意見

### 1. 内閣府青年国際交流事業の意義等

#### 【内閣府青年国際交流事業の目的・意義】

- 青年期に形成される国境を越えた人的ネットワークは長期にわたり維持され、地域の安定や有事における信頼関係の基盤となるなど、本事業は人材育成にとどまらず民間外交・予防外交としての価値を有している。
- 船事業における非日常的かつ閉鎖性のある共同生活は、摩擦や衝突を含めた深い相互理解を生み、オンラインや短期交流では代替困難な密度の高い国際交流を実現している。
- 本事業の目的については、「国際交流」と「人材育成」は不可分であるものの、対外的な説明や事業存続の観点からは、平和構築や地域安定への貢献という目的をより前面に打ち出すべき。
- 人材育成単独では他の事業との比較において優位性を説明しにくく、長期的に平和と国際協調を支える基盤形成への投資として位置付け直す視点が重要である。

#### 【内閣府青年国際交流事業で育成すべき人材像】

- 令和4年検討会で整理された要素は妥当だが、異文化協働力、対話力、問題設定・解決力、AI時代を踏まえた批判的思考力やレジリエンス等をより明確にすべき。
- 抽象的な人材像にとどまらず、想定する分野や人材層（学生、社会人、専門職等）をより具体化し、戦略的に設計する必要がある。
- 日本側参加青年は学生中心である一方、外国青年は社会人比率が高いことから、若手社会人、官僚、専門職等の参加を拡大することで、交流の実効性や波及効果を高めるべき。

### 2. 船事業を取り巻く環境の変化を踏まえた事業の在り方について

- 船舶コストの高騰を踏まえ、船を用いる意義を価値起点で整理した上で、実施方法の多様化（船の使い方、期間、他手段との組合せ等）を検討すべき。
- 本事業は極めて高い価値を有する一方、目的の再整理、人材像・参加者構成、実施手法および財源の在り方を抜本的に見直す必要がある。

#### 【船事業の意義・中核的価値】

- 船事業の最大の価値は、非日常性・密室性による深い関係性構築にあり、短期留学やオンライン交流では代替できない「国際交流バトル」とも言える環境が、自己変容と長期的ネットワーク形成を生んでいる。
- 価値は大きく、人材育成価値、外交的価値（予防外交・親日派形成）、シンボリック価値、ネットワーク価値の4点に整理できる。

- 多国間の青年が一堂に会する大規模性は、二国間交流や個別留学と異なる本事業固有の強みであり、地域の安定や平和構築に資する。
- 政策効果は中長期的で可視化が難しいが、効果が測りにくいこと自体を理由に価値を過小評価すべきではない。

### 【プログラム内容・設計】

- 単なる「学び」ではなく、主体的な問題意識やプロジェクトを持つ参加へと設計を高度化すべき。
- プロジェクト型・テーマ型の参加を強化し、成果やネットワークを可視化する仕組みが必要。
- 公式プログラムだけでなく、プログラム外の時間を含めた 24 時間の共同生活そのものが学習装置となっている点を重視すべき。
- 船上活動の効果を高めるため、事前学習（オンライン等）と事後フォロー（半年後・1年後の再集合等）を組み合わせた一体的設計が有効。

### 【船事業の実施方法】

- フルチャーターは密室性・自由度の点で最も価値を最大化できるが、コストとのトレードオフが課題。
- 商業クルーズの利用は、密室性や一体感が弱まる可能性があり、事業価値の毀損リスクを慎重に見極める必要がある。
- 何を維持し、何を妥協するのかという価値起点での選択が不可欠であり、隔年実施やフェリー活用なども含めた柔軟な検討が必要。

### 【公費以外のリソース活用】

- 公費を前提としつつ、参加国政府の分担、企業協賛、OB・OG からの寄附などを中長期的に組み合わせる方向性は検討に値する。
- 同窓生向けの有償プログラム等を通じて、OB・OG の知見や資源を活用することも、財源確保と事業価値向上の両面で検討に値する。
- 参加費については、大学等の国際プログラムとの比較では必ずしも高額ではなく、費用負担は参加者のコミットメントを高める側面もある。他方、優秀層の排除につながらないよう経済状況に配慮した免除・奨学金制度の併用が重要。

### 【参加者構成・規模】

- 特に東南アジア青年の船では、まず多様性や異質性を体感・理解する段階的学びも重要であり、成熟度の異なる参加者をどう組み合わせるかが鍵となる。

- ・東南アジア青年の船における日本参加青年 20 人は少なすぎる。ネットワーク形成の観点から一定の増員が望ましい。
- ・世界青年の船については、日本青年が埋没しない工夫や、地域性・多様性を意識した選抜の必要。
- ・将来的に影響力を持つ立場に就く青年が多いことから、平和や国際協調に貢献できる人材を意識した選考が重要。

### 3. 内閣府青年国際交流事業の事業効果向上に向けた取組について

#### 【募集選考段階】

- ・事業目的や育成すべき人材像を踏まえ、どのような人材に参加してもらいたいのかをより明確化し、戦略的な募集・選考を行うべき。
- ・学生中心の参加者構成だけでなく、若手社会人、行政官、起業家、社会起業家、専門職等の参加拡大を図るべき。
- ・交流対象地域への関心や専門性を有する人材、平和構築や国際協調に関心を持つ人材、地域で活動する人材など、事業目的に応じた参加者構成を意識すべき。
- ・専門性を有する人材だけでなく、ネットワーク形成やコミュニティづくりを担う人材も重要である。
- ・募集に当たっては、SNS に加え、OB・OG やアルムナイによる働きかけ、ロールモデルの活用が有効である。
- ・応募者数の拡大と選考の質の確保を両立するため、アルムナイや関係団体等の協力を得た選考体制も検討に値する。
- ・選考においては参加時点の能力だけでなく、事業後の活動やコミュニティへの貢献も見据えた評価が重要である。

#### 【事業実施段階】

- ・国際交流に加え、リーダーシップ、対話力、交渉力及びネットワーク形成力の向上を意識したプログラム設計が重要である。
- ・社会人参加を拡大するためには、企業の人材育成や研修制度との連携、企業側の理解促進を進める必要がある。
- ・参加者の主体性や責任感を高める観点から、参加者のコミットメントを向上させる仕組みについて検討する余地がある。

#### 【事後活動段階】

- ・本事業の価値は長期的な人的ネットワークにあることから、アルムナイや IYEO 等のネットワークの維持・発展を重視すべきである。

- 地域、職域又は専門分野ごとのつながりを活用し、国際協力や社会課題解決につながる活動を促進していくことが重要である。
- 事後活動については、次世代育成や社会還元につながる継続的な活動を促す仕組みを強化すべきである。
- 活動の継続・活性化に向けて、コミュニティ運営や活動支援の在り方を見直す必要がある。

#### 【事業効果の把握・発信】

- 事業効果については、参加後の意識変容、行動変容及び社会的インパクトを含めた中長期的な観点から把握・評価すべきである。
- 参加者の活躍状況やネットワークの広がりを継続的に把握し、事業成果の可視化を進めることが重要である。
- 参加者の活躍事例や社会的成果を積極的に発信し、事業の価値や意義について対外的な説明力を高めるべきである。

(以上)